

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市立学校給食センター			施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設	施設小分類	その他教育施設
所管課	教育委員会学校教育課				

設置目的の達成度

計画と実績

施設名	下田市立学校給食センター			施設番号	20119	
設置目的	これまでの学校給食は、4調理場（稻生沢小・浜崎小・下田小・朝日小）にて運営していたが調理場の老朽化によりH28年に共同調理場を建設した。 児童生徒に対し、安心・安全な学校給食の提供を実施する。					
運営事業名	R5年度実績値	R6年度目標値	R6年度実績値	対前年度比	目標達成率	評価
学校給食提供数	228,971 食	230,760 食	216,357 食	94.5%	93.8%	A
学校給食利用人数	1,305 人	1,282 人	1,241 人	95.1%	96.8%	A
				-	-	
				-	-	
				-	-	
				-	-	
設置目的に対する総合評価						A
目的達成度の評価基準	学校給食提供食数並びに学校給食利用人数を評価基準とした。 実績値：児童生徒・教職員等への年間給食提供食数及び5月1日時点の給食利用人数 目標値：児童生徒・教職員等の給食利用予定人数×給食回数（180回） 評価A=目標達成率90%以上、B=同70%以上、C=同50%以上、D=同30%以上、E=同30%未満					

現状分析

運営事業の意義と現状	<p>学校給食法に基づき、安心安全な給食を提供し、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事や地場産品を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることに加え、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材となるよう努めている。</p> <p>調理配送は大量調理のノウハウや大量調理施設衛生管理マニュアル（厚生労働省）、学校給食衛生管理基準（文部科学省）、下田市学校給食危機管理対応マニュアル（異物混入・食中毒等）、衛生管理及び作業基準に基づいた調理配送ができる業者と契約している。</p>
上記の原因	<p>令和 5 年度：給食センターにおける年間給食提供回数は194回を予定したが、自然災害による休校措置を 2 回及びボイラー故障・点検による給食停止を4回行ったため188回提供。</p> <p>令和 6 年度：給食センターにおける年間給食提供回数は191回を予定したが、自然災害による休校措置を 3 回及び給食センター停電（電気ケーブル故障）による給食停止を 1 回行ったため187回提供。</p>

次年度以降への改善点

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市立学校給食センター			施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設	施設小分類	その他教育施設
所管課	教育委員会学校教育課				

効率性

計画と実績

効率性指標		R5年度実績値	R6年度目標値	R6年度実績値	対前年度比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数	1,305 人	1,282 人	1,241 人	95.10%	96.80%
	B 下田市年間経費	247,014,919 円	172,712,000 円	250,755,445 円	101.51%	68.88%
	B／A	189,283.46 円	134,720.75 円	202,059.18 円	106.75%	66.67%
②光熱水費		17,879,937 円	19,158,000 円	19,502,365 円	109.07%	98.23%
効率性指標の考え方等						

その他の指標

受益者負担 の適正性	区分	説明	単位	R4年度	R5年度	R6年度
	①使用料原価	1 m ² 1 時間当たりの原価	円	円	円	円
	②稼動割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%	%	%	%
	③ 1 m ² 1 時間適正使用料	① × ②	円	円	円	円
	④現行 1 m ² 1 時間使用料の平均	大・小ホール、会議室、楽屋等の平均値	円			円
	⑤適正化計画	大・小ホール、会議室、楽屋等の見直し				

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(予算)
	人口(4月1日:人)		20,287	19,963	19,545	19,016
	人口1人あたり(円/人)	運営経費	12,114	12,374	12,830	8,986
		年間総経費	10,640	9,039	9,565	5,615

* 人口1人あたりの運営経費：運営経費(支出計)／人口 * 小数点以下切り上げ

* 人口1人あたりの年間総経費：下田市負担年間総経費／人口 * 小数点以下切り上げ

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市立学校給食センター			施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設	施設小分類	その他教育施設
所管課	教育委員会学校教育課				

利用者満足度調査

2 調査結果から読み取れること

4校にて給食試食会を行い、合計50人にアンケート調査を行った。

給食のおいしさや量については、保護者から「美味しかった」という回答が多かった。

自由記載の感想では「薄味だが出汁が効いていて美味しかった。家庭でも工夫したい」「金目鯛が食べられてよかったです」等の意見があった。

3 次年度以降への改善点

子どもの食事を用意する保護者にも給食の取り組みが伝わるように、引き続き、試食会での講話とアンケート調査を実施する。

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市立学校給食センター			施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設	施設小分類	その他教育施設

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立学校給食センター		2 担当課 担当係	学校教育課 学校教育係						
3 所在地	下田市須崎1782番地の1		4 設置年月	平成28年3月						
5 総合計画の位置付け	基本計画の分野		分野2 子育て・教育							
	施策体系		施策1 子育て支援の充実							
6 設置目的	これまでの学校給食は、4調理場（稻生沢小・浜崎小・下田小・朝日小）にて運営していたが調理場の老朽化によりH28年に共同調理場を建設した。児童生徒に対し、安心・安全な学校給食の提供を実施する。									
7 設置根拠	下田市立学校給食センター設置条例									
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 3503.1m ² 建築面積 974m ² 延床面積 1103m ² 構造 鉄骨造 地上2階								
	実施事業の概要	勤務開始時間 市費管理栄養士：7:30 県費学校栄養職員：8:00 会計年度任用事務職員：9:30/調理能力 1,700食/回 調理方式 ドライシステム 配送方式 コンテナ配送方式/令和6年度（5月の1日あたり平均提供食数）小学校749食 中学校434食 特別支援学校33食 給食センター従事者25人 合計：1,241食/日								
	料金体系 (利用料金)	料金区分	学校給食費は平成30年度から公会計化を開始。H21年度改正：小学校260円/食、中学校310円/食 R5年度改正：小学校285円/食、中学校340円/食とし、教職員のみ改正し、保護者負担額は据え置いた。 R6年度改正：小学校307円/食、中学校368円/食とし、教職員のみ改正し、保護者負担額は据え置いた。 児童生徒の引き上げ分に地方創生臨時交付金を活用した。その他、賄材料費にふるさと応援基金400万円を充当。 学校給食費の改定検討は、下田市学校給食運営協議会にて実施。 食材費以外のセンター運営費は市費負担。							
		主な利用料金								
	減免内容									
	利用料金制度		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
	施設運営方法	一部委託		指定管理者						
		一部委託 委託内容		調理配送等業務						
	直接従事職員	市費管理栄養士：1名 県費学校栄養職員：1名 会計年度任用事務職員：1名								

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市立学校給食センター			施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設	施設小分類	その他教育施設

施設の概要

9 市内の類似施設	下田市所有	無
	民間所有	無

10 取得費等の情報 (単位:円)	取得費及び財源内訳		R6年度末残高		備考
	建設事業費				
地質調査費			建物減価償却取得価格	618,794,484	減価償却の方法
設計競技			建物年間減価償却額	28,127,022	・定額法
周辺整備					・残存価 1円
用地購入	12,127,850		建物減価償却後残高		・新設翌年度のH28年度から
実施設計料	9,245,000				償却
工事管理費					・耐用年数31年
					・建物取得費
					871,937,700円
取得価格 計	884,065,550	土地残高			
建設工事	560,019,000	建設工事残存価格			実施設計料に工事管理費含む
電気設備工事	111,859,000	電気設備残存価格			
機械設備工事		機械設備残存価格			
衛生設備工事	97,167,000				
空調設備工事	79,312,000				
備品購入費	32,313,768	物品減価償却後残高		1	
その他委託					
その他工事					
事務費					
財源内訳					
国・県支出金	89,457,000				
市債	766,500,000	市債残高		633121091	
一般財源	6,319,300				
基金繰入	0				

11 備考	
-------	--